

代表者印

印

※正本・副本ともに欄外に捨印を押印してください

記載例

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

神奈川県知事 殿

許可申請書提出日 令和〇〇年 4月 10日

個人の場合は認印可、法人の場合は代表者印

※A3サイズに拡大してください

譲受人 氏名 朝日町工業株式会社
代表取締役 朝日 太郎
譲渡人 氏名 藤沢 太郎

代表者印

印

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定によって許可を申請します。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名		住 所				職 業	
	譲受人	朝日町工業株式会社 代表取締役 朝日 太郎		藤沢市江の島1番地の1				土木工事業	
	譲渡人	藤沢 太郎		藤沢市朝日町1番地の1				農業	
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10a当たり普通収獲高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類 権利者の氏名又は名称	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
	藤沢市 宮原字中原	1234-1	畑	畑	500 m ²				市街化調整区域
	藤沢市 宮原字中原	1234-2	畑	畑	500				市街化調整区域
	余 白								
	計	1,000 m ² (田 m ² 、畑 1,000 m ² 、採草放牧地 m ²)							
3 転用計画	(1) 転用の目的	資材置場		(2) 権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細 別紙 理由書のとおり					
	(3) 事業の操業期間又	許可日から永久年間							
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	着工日は許可(予定)日以降となるように設定 着工 令和〇〇年 6月 1日 から 令和〇〇年 6月 30日まで							
4 権利を設定・移転しようとする契約の内容	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	名称	棟数	建築面積	所要面積			
		土地造成				1,000 m ²			
		建築物				m ²			
		小計				1,000			
		工作物							
小計				1,000					
計				1,000					
5 資金調達についての計画	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間		その他			
	所有権	設定 移転	許可日後	永久年間					
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害の防除施設の概要	①申請地の東側は道路、西側は畑、南側は宅地利用、北側は道路となっており、西側農地との境界にコンクリートブロック2段(地上高20cm)を設置し土砂等の流出を防ぎます。 ②敷地内はジャリ敷きとし、雨水については敷地内浸透処理とします。 ③近隣には本計画について十分説明し了承を得ており、苦情等があった場合には転用事業者が対応します。								
7 その他参考となるべき事項	特定都市河川浸水被害対策法にかかる許可申請手続中(〇月許可申請予定)								

(記載要領)

1 氏名(法人にあつては代表者の氏名)を自署する場合における氏名
他法令手続きが必要な場合、手続きの進捗状況について記載してください。
例: 開発許可(市)、特定河川法(県)、土砂条例(県)等

① 申請地の東・西・南・北の土地利用の状況について記載してください。また、農地との境界に対する土砂流出防止方法(土留等の設置 ※地上高を明記すること)について記載してください。
② 排水処理方法(雨水・汚水)について、記載してください。
③ 近隣への説明及び同意状況について、記載してください。

「10a当たり普通収獲高」欄には、採草放牧地にあつては採草放牧地としての収獲高を記載してください。
「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、これ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
7 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及第30条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第5号から第9号までのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為および建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。